河北新報
10月3日(月)
河北新報社
仙台市青葉区五橋1-2-28
(郵便番号 980-8660)
「東」は、未来
電話 (022) 211
読者相談室 1447
報道部1127 販売部1304
スポーツ部1130 営業管理部1312
夕刊編集部1146 生活文化部1332
生活文化部1332 事業部1332
総合案内 (022) 211-1111
ご購読申し込みは
0120-69-3746

津波被害 宮城・亘理、山元 100戸

焦点 3.11 大震災

イチゴ復活 歩みだす

耕作放棄地で栽培

宮城県亘理町の農業浅川一雄さん（62）は耕作放棄地を活用した農地に、ハウス13棟を建てる予定。ボランティアの協力も得て、定植に向け急ピッチで作業を進める
＝9月27日、亘理町逢隈小山

東日本大震災の津波で特産のイチゴが壊滅的被害を受けた宮城県亘理、山元両町で、産地復活に向けて約100戸の農家がイチゴ栽培に取り組んでいる。農地は、被害の少なかった畑や再整備した耕作放棄地などで確保した。最需要期のクリスマスに合わせた年内の収穫開始を目指す。

（高田瑞輝、小沢一成）

海岸から8キロほど離れた亘理町北西部の逢隈小山地区。亘理、山元両町の農家8戸がイチゴ栽培の再開を目指し、たどり着いた耕作放棄地だ。

国の助成を受け、みやぎ亘理農協（亘理町）が整備。定植に向けてハウスの建設が進んでいる。

震災前、両町のイチゴ農地は合わせて約96ヘクタール。このうち90ヘクタール以上が津波で被災した。農協は被害のなかった農地を含め約20ヘクタール160万本の作付けを目指す。7、8割が「とちおとめ」、残りは県産オリジナル品種「もういっこ」になる見込みだ。

東北一のイチゴ生産量を誇った両町では、農家380戸のうち356戸が津波の被害を受けた。このうち約100戸がこの苗51万株を無償で譲り受けた。地元に残った「もういっこ」の苗と合わせ6月から育苗にかかり、定植の準備を進めてきた。

ただ、例年なら9月中旬ごろの定植は遅れ、一部の大型ハウスを除き、10月にずれ込んでいる。

台風などの影響だけでなく、「津波被害が少ない農地でも、資材の調達が進まないことなどによる影響が出ている」（同農協中部営農センター）という。

定植の遅れは、出荷の遅れに直結する。出荷はクリスマスの時期を目指すが、スケジュールは厳しい。それでも同農協の岩佐国男組合長は「クリスマスまでに出荷するという目標は変更しない。栽培候補地をさらに拡大できるよう支援したい」と前を見る。

P 宮城県亘理、山元両町のイチゴ生産震災前まで亘理町が県内1位、山元町が2位の生産量を誇った。2010年の作付面積は亘理町が58・3ヘクタールで、山元町が37・5ヘクタール。収穫量は両町で約3590トン（亘理約2210トン、山元約1380トン）、販売額は約33億4760万円（亘理約20億4790万円、山元約12億9970万円）だった。亘理町からは被災した亘理町農家6人が、姉妹都市の北海道伊達市の招きで栽培技術指導員として現地で生産に取り組む。